

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	東通村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額	9,069,122	9,060,545	実質収支比率	4.2	4.0			
人口	22年国調(人)	7,252	産業構造	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳出総額	8,852,634	8,545,715	経常収支比率	80.9	81.5			
	17年国調(人)	8,042				財源超過	×	歳入歳出差引	216,488	514,830	(※1)	(87.2)	(86.0)			
	増減率(%)	-9.8				区分		翌年度に繰越すべき財源	32,149	330,837	標準財政規模	4,381,445	4,593,780			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,297	第1次	1,156	970	首都	×	実質収支	184,339	183,993	財政力指数	1.06	1.15			
	22.03.31(人)	7,403		29.8	24.4	近畿	×	単年度収支	346	-30,454	公債費負担比率	14.6	17.9			
	増減率(%)	-1.4		1,171	1,615	中部	×	積立金	338	417	健全化判断比率	-	-			
面積(km ²)	294.39		第2次	30.2	40.6	過疎	○	繰上償還金	45,120	-	実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	25			1,545	1,393	山振	○	積立金取崩し額	439,346	45,209	連結実質赤字比率	-	-			
世帯数(世帯)	2,710			39.9	35.0	低開発	×	実質単年度収支	-393,542	-75,246	実質公債費比率	20.2	20.4			
職員等の状況						指数表選定	○	基準財政収入額	3,016,037	3,289,732	将来負担比率	75.1	65.4			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	3,113,502	3,087,131	資金不足比率(※3)					
	市区町村長	1	7,650	一般職員	113	364,990	3,230	標準税収入額等	3,981,630	4,351,902						
	副市区町村長	1	6,250	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,584,235	3,758,883						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	2	5,984	2,992	歳入一般財源等	7,122,774	6,706,750						
	教育長	1	5,750	教育公務員	10	34,076	3,408	地方債現在高	8,089,980	8,494,628						
	議会議長	1	2,700	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	7,116,163	7,367,642						
	議会副議長	1	2,400	合計	123	399,066	3,244	債務負担行為額(支出予定額)	2,027,451	1,425,405						
	議会議員	14	2,300	ラスパイレス指数			92.7	収益事業収入	-	-						
								土地開発基金現在高	91,045	91,045						
								積立金現在高	358,847	618,862						
								減債基金	2,623	32,612						
								その他特定目的基金	6,683,022	6,938,764						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	一部事務組合下北医療センター	(15)	東通村土地開発公社					
		(3)	介護保険特別会計					(9)	下北地域広域行政事務組合	(16)	東通村産業振興公社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(5)	老人健康保健特別会計					(11)	青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							
								(12)	青森県市町村総合事務組合							
								(13)	青森県市町村退職手当組合							
								(14)	青森県交通災害共済組合							

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,828,193	42.2	3,828,193	93.1	普通税	3,828,193	100.0	-	
地方譲与税	53,868	0.6	53,868	1.3	法定普通税	3,828,193	100.0	-	
利子割交付金	1,553	0.0	1,553	0.0	市町村民税	265,840	6.9	-	
配当割交付金	411	0.0	411	0.0	個人均等割	8,536	0.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	所得割	173,473	4.5	-	
地方消費税交付金	67,205	0.7	67,205	1.6	法人均等割	36,005	0.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	47,826	1.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,500,959	91.5	-	
自動車取得税交付金	13,430	0.1	13,430	0.3	うち純固定資産税	3,494,359	91.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,249	0.3	-	
地方特例交付金	15,359	0.2	15,359	0.4	市町村たばこ税	41,945	1.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,072	0.1	11,072	0.3	鉱産税	6,200	0.2	-	
減収補填特例交付金	4,287	0.0	4,287	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	247,104	2.7	97,465	2.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	97,465	1.1	97,465	2.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	149,639	1.6	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,227,236	46.6	4,077,597	99.2	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	802	0.0	802	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	1,669	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	40,195	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	13,529	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,857,264	20.5	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,843	0.2	14,843	0.4	合計	3,828,193	100.0	-	
都道府県支出金	657,533	7.3	-	-					
財産収入	79,006	0.9	-	-					
寄附金	1,934	0.0	-	-					
繰入金	916,161	10.1	-	-					
繰越金	335,837	3.7	-	-					
諸収入	262,863	2.9	19,288	0.5					
地方債	660,250	7.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	17,400	0.2	-	-					
うち臨時財政対策債	302,350	3.3	-	-					
歳入合計	9,069,122	100.0	4,112,530	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.2	99.2
(%)	年	96.0	95.1
	合計	96.4	93.8
	市町村民税	85.1	82.8
	純固定資産税	97.4	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	861,236	実質収支	41,886
上水道	309,316	再差引収支	23,115
下水道	212,713	加入世帯数(世帯)	1,349
病院	86,818	被保険者数(人)	2,859
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	68,405	1人当り	102
その他	183,984	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,440	1.0	-	90,440
総務費	2,309,876	26.1	-	1,720,514
民生費	1,091,090	12.3	-	815,814
衛生費	1,152,179	13.0	-	1,075,187
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,225,944	13.8	833,607	539,391
商工費	42,047	0.5	-	39,112
土木費	496,604	5.6	263,070	407,407
消防費	523,481	5.9	-	508,681
教育費	708,447	8.0	-	669,077
災害復旧費	2,730	0.0	-	2,730
公債費	1,209,796	13.7	-	1,037,933
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,852,634	100.0	3,121,830	6,906,286

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,606,083	29.4	2,202,443	2,011,231	45.4
人件費	1,120,541	12.7	1,082,083	919,684	20.7
うち職員給	726,169	8.2	692,823	-	-
扶助費	275,746	3.1	82,427	53,614	1.2
公債費	1,209,796	13.7	1,037,933	1,037,933	23.4
元利償還金	1,209,235	13.7	1,037,372	1,037,372	23.4
一時借入金利子	561	0.0	561	561	0.0
その他の経費	3,121,991	35.3	2,826,408	1,573,004	35.5
物件費	1,015,575	11.5	879,566	443,486	10.0
維持補修費	86,863	1.0	86,863	86,863	2.0
補助費等	1,365,075	15.4	1,331,833	726,187	16.4
うち一部事務組合負担金	704,533	8.0	704,533	433,560	9.8
繰出金	465,102	5.3	407,149	316,468	7.1
積立金	165,216	1.9	96,837	-	-
投資・出資金・貸付金	24,160	0.3	24,160	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,124,560	35.3	1,877,435	-	-
うち人件費	125,862	1.4	124,962	-	-
普通建設事業費	3,121,830	35.3	1,874,705	-	-
うち補助	538,367	6.1	4,100	-	-
うち単独	2,535,238	28.6	1,853,680	-	-
災害復旧事業費	2,730	0.0	2,730	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,852,634	100.0	6,906,286	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県東通村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,069	8,853	216	184	916	80,900	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	9,069	8,853	216	184		80,900	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,049	1,007	42	42	68	0	0	-	
2 介護保険特別会計	599	575	24	24	94	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	53	53	0	0	85	0	0	-	
4 老人健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	-	
5 水道事業会計	370	335	35	122	309	3,599	2,692	-法適用	
6 下水道事業特別会計	482	482	0	0	213	2,290	2,288	-法非適用	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計公営企業会計等				188		5,889	4,980		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	12,240	11,488	752	-4,176	0	7,776	52	法適用
2 下北地域広域行政事務組合	6,471	6,417	54	64	40	6,204	457	
3 青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	502	481	21	21	5	0	0	
4 青森県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	140,036	136,879	3,157	3,153	3,824	0	0	
5 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	0	0	0	
6 青森県市町村退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	0	0	0	
7 青森県交通災害共済組合	212	196	17	17	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				179		13,980	509	

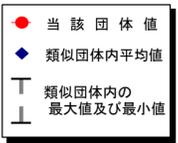
公債費負担の状況（千円・％）				将来負担の状況（千円・％）			
実質公債費比率（千円・％）				将来負担比率（千円・％）			
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
元利償還金	1,093,666	1,312,041	1,164,115	将来負担額	9,234,828	8,494,628	8,089,980
元金償還金	345,398	356,836	368,879	一般会計等に係る地方債の現在高	1,538,314	1,390,926	2,004,708
利息償還金	748,268	955,205	795,236	債務負担行為に基づく支出予定額	5,328,374	5,125,764	4,980,021
繰上償還金	51,246	59,557	67,191	公営企業債等繰入金見込額	627,489	563,127	509,447
繰下償還金	75,325	86,350	74,537	組合等負担等見込額	1,019,232	1,160,320	890,103
一時借入金の利子	843	880	561	退職手当負担見込額	131,326	62,413	79,726
合計	1,566,478	1,815,664	1,675,283	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-
内訳				連結実質赤字額	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	合計	17,879,563	16,797,178	16,553,985
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	65,079	76,480	65,081	充当可能基金	6,436,786	7,589,570	6,973,892
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	充当可能特定繰入	265,871	239,516	480,739
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,754,465	6,519,605	6,382,732
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	合計	13,457,122	14,328,691	13,837,363
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)×100	106.8	65.4	75.1
その他上記に準ずるもの	8,990	9,138	9,019				
利子補給に係るもの	1,256	732	437				
標準財政規模	(イ) 4,999,588	4,593,780	4,381,445				
算入公債費等の額	(ウ) 859,995	822,297	765,212				
分母	(イ)-(ウ)	4,139,593	3,771,483				
実質公債費比率	(ア)-(ウ)÷(イ)-(ウ)×100	17.1	23.3				
	(3ヵ年平均)	18.6	20.4				
将来負担比率							
内訳							
PF1事業に係るもの	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)-(ウ)×100	106.8	65.4	75.1
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-				
国営土地改良事業に係るもの	-	-	-				
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,032,610	917,881	803,151				
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-				
依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-				
依拠土地の買い戻しに係るもの	-	-	-				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-				
その他上記に準ずるもの	505,704	473,045	1,201,557				
水道事業会計	3,148,985	2,858,678	2,691,872				

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県東通村

人口	7,297人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	294.39	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,069,122	千円	実質公債費比率	20.2%
歳出総額	8,852,634	千円	将来負担比率	75.1%
実質収支	184,339	千円		
標準財政規模	4,381,445	千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	8,089,980	千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O

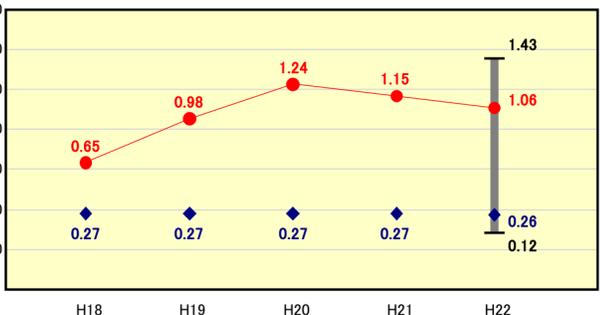


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.06]

類似団体内順位 2/118 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

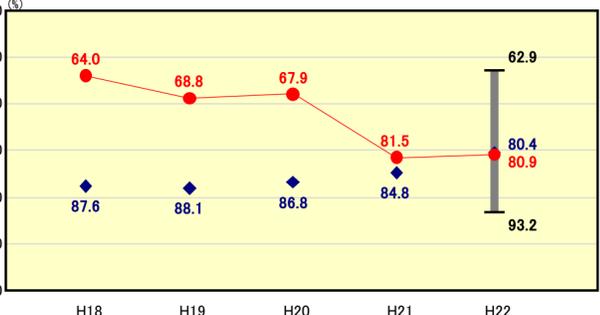


財政力指数の分析欄
 東北電力株式会社東通原子力発電所1号機の営業運転開始に伴い、固定資産税(大規模償却所産)の増収により平成18年度から平成21年度まで交付税不交付となつている。しかし、平成22年度は交付団体に移行し、固定資産税は毎年度減少しておりこの傾向は今後も継続する。
 (単年度財政力指数)
 H18 → 1.35
 H19 → 1.23
 H20 → 1.14
 H21 → 1.07
 H22 → 0.97

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.9%]

類似団体内順位 57/118 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

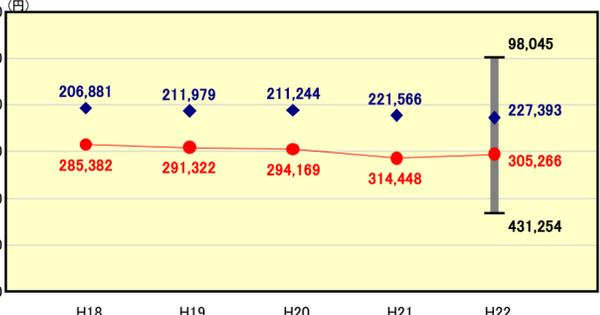


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の増収があつたものの村税の減収に伴い経常一般財源は、減少している。(H21 3,758,883→H22 3,584,335)
 経常一般財源の減少もあり、経常収支比率は全般的に増加しているが、償還終了や繰上償還の実施により公債費が2.6ポイント減少しており、結果として、0.6ポイント改善されている。
 今後は、人件費の抑制、経常経費の削減、繰上償還の実施等を積極的に推進する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[305,266円]

類似団体内順位 102/118 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

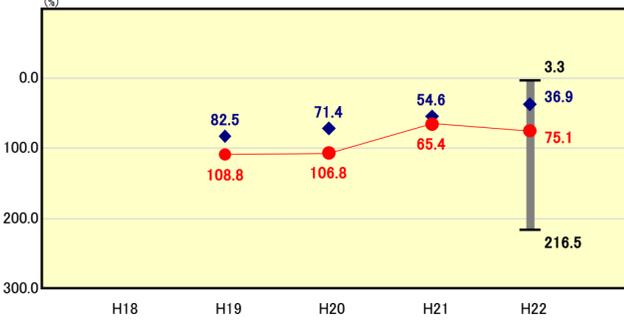


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 住民基本台帳人口は毎年度減少しているが、昨年度から1千万円程度減少している。金額が類似団体平均を上回っているのは、人件費が主な要因となっている。村内に原子力発電所を有することから、原子力発電所及び住民対策に係る職員を配置していることに加え、教育環境の充実を図るため、独自の教育環境プランを策定し、村費負担教員の採用が人件費を押し上げている。
 退職者不補充や指定管理者制度の活用を推し進めるとともに、定員適正化計画を適切に実施し定員管理の適正化に努める方針である。

将来負担の状況

将来負担比率 [75.1%]

類似団体内順位 86/118 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

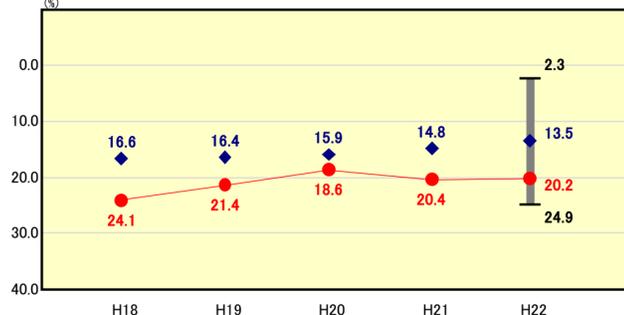


将来負担比率の分析欄
 将来負担額は、定住促進住宅建設に伴う債務負担行為に基づく支出予定額の増加以外は減少している。標準財政規模並びに算入公債費等の額は減少しており、昨年度に比べ将来負担比率は、増加している。
 将来負担額の中で地方債の現在高が最も多く続いて、公営企業債等繰入見込額となっており全体の79.0%を占めている。
 充当可能財源等のうち、基準財政需要額算入見込額は減少傾向にあり、地方債現在高等の将来負担額も減少見込である。しかし、原発に係る固定資産税収入が毎年度減少するため、標準財政規模が縮小することにより、将来負担率は今後増加する見込みであり、新たな債務負担行為の設定等に留意しなければならない。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.2%]

類似団体内順位 113/118 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

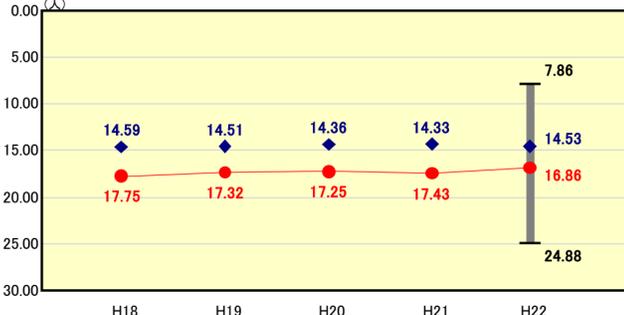


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模が大幅に減少しているが、昨年から0.2ポイント改善されている。一般会計の公債費は、ピークを越え減少しているが、水道、下水道事業の公債費は、現状で推移する見込である。加えて、下北地域広域行政事務組合の公債費が増える見込みであり、当面厳しい状況が続く見込であり、発行の抑制に留意すると共に、計画的な繰上償還に取り組まなければならない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.86人]

類似団体内順位 81/118 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

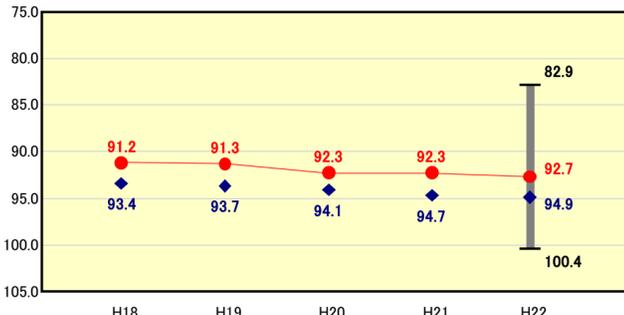


人口千人当たり職員数の分析欄
 村内に原子力発電所を有することから、原子力発電所及び住民対策に係る職員を配置していることに加え、教育環境の充実を図るため、独自の教育環境プランを策定し、村費負担教員の採用により人員が他団体と比較し多くなっている。
 退職者不補充や指定管理者制度の活用を推し進めるとともに適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.7]

類似団体内順位 24/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の低い経験年数の長い職員が多いことから、類似団体平均以下の水準で推移している。
 今後、退職者の増加に伴い指数の増加が見込まれることから、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

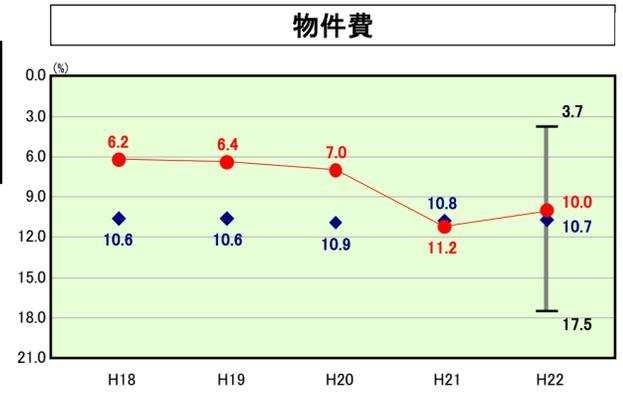
青森県東通村

経常収支比率の分析

人口	7,297人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	294.39 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,069,122千円	実質公債費比率	20.2 %
歳出総額	8,852,634千円	将来負担比率	75.1 %
実質収支	184,339千円		
標準財政規模	4,381,445千円	市町村類型	H18 II-O H19 II-O H20 II-O
地方債現在高	8,089,980千円	(年度毎)	H21 II-O H22 II-O



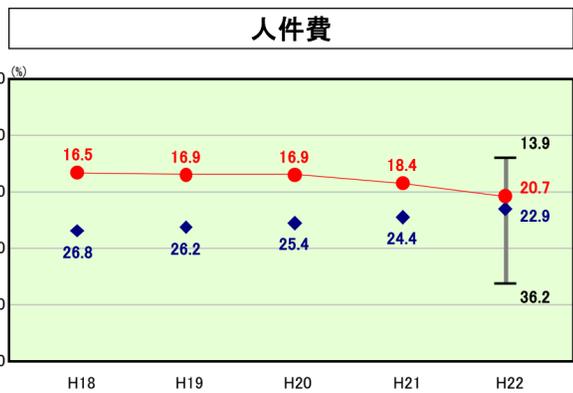
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 46/118 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄

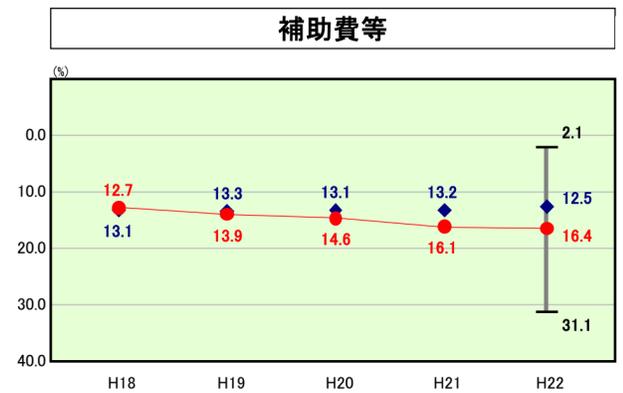
指定管理者制度の積極的導入や一般廃棄物収集運搬の委託等により類似団体平均と同水準である。
 今後は、賃金、旅費、需用費等の削減や委託料の見直しなどを実施し、内部管理経費の更なる軽減に努める方針である。



類似団体内順位 33/118 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄

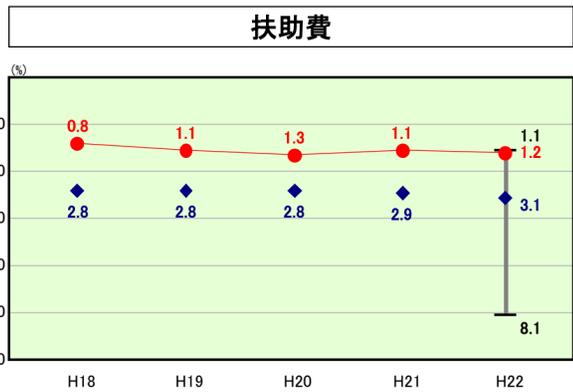
類似団体と比較し、職員数は多いがラスパイレース指数が示すとおり給与体系が低いことから平均を下回っている。
 今後は、退職者不補充をはじめ人件費全般について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 98/118 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄

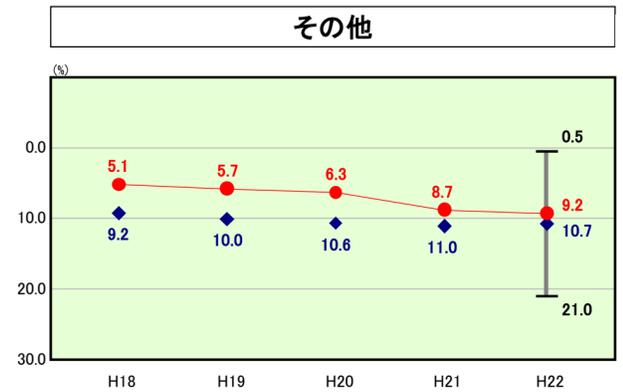
消防、ごみ処理、し尿処理等広域行政事務組合の負担金が大部分を占めている。
 特に広範囲に集落が散在する当村において、消防行政は多額の経費を要しており、今後も現行の水準で推移するものと見込まれる。
 しかし、1審2分遣所体制の再編など構造的な部分の改革を実施し経費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/118 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄

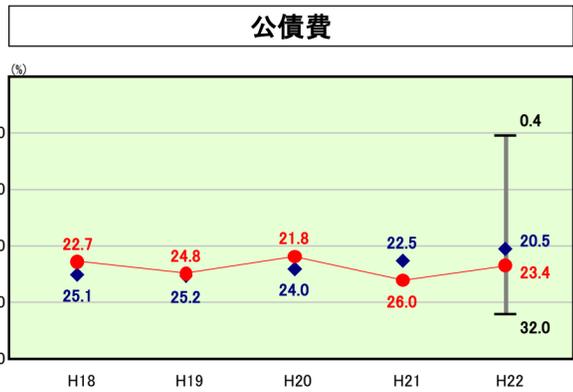
村内に民間保育所がないことから、扶助費は類似団体平均を下回っている。



類似団体内順位 31/118 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄

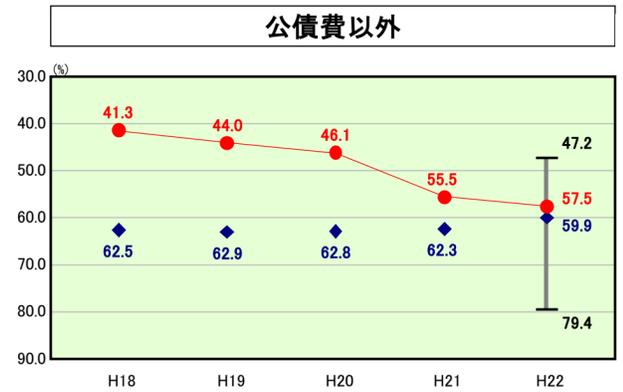
その他の大宗は繰入金であり、類似団体平均を下回っているが、経常一般財源の減少の中で、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など社会保障費の増加に伴い経常収支比率は年々上昇している。
 下水道事業についても経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる早期健全化を図り、一般会計の負担を軽減するよう努める。



類似団体内順位 83/118 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄

村税等経常一般財源が減少する中で、償還の終了や繰上償還の実施により地方債残高は減少しており、元利償還金が減り昨年度から2.6ポイント改善されている。
 財政力指数が高い当村にあつては、現行の交付税制度では今後臨時財政対策債発行額が増える傾向にあり、経常収支比率が増加するため、公債費負担適正化計画に則り起債の発行を抑制する。



類似団体内順位 42/118 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

公債費以外の分析欄

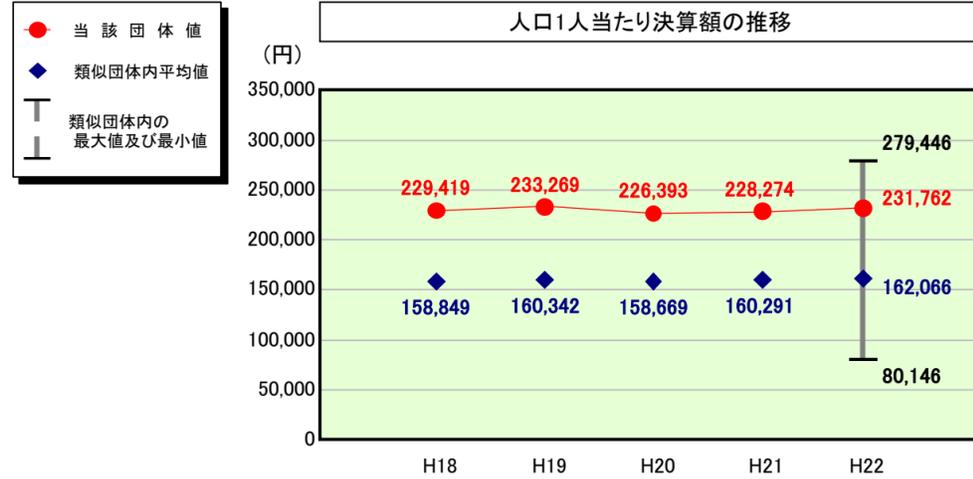
村税の減収が続く中で、財政力指数が高く普通交付税の伸びは見込めないことから、経常一般財源は年々減少していく傾向にあり、現行水準では経常収支比率の改善は容易ではない。
 人件費は退職者不補充、補助費は水道事業会計繰入金金の抑制、物件費は内部管理経費の削減など経常収支比率が高いものから改善する方針である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県東通村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



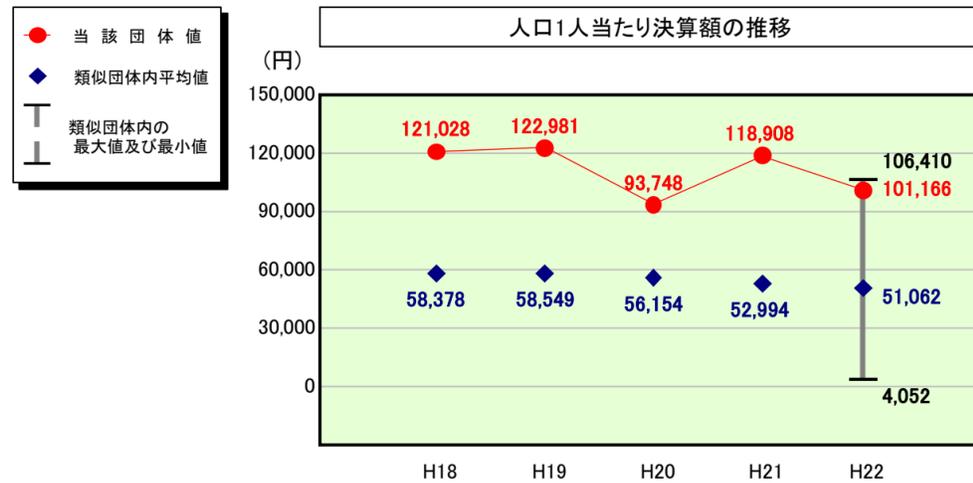
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,120,541	153,562	132,559	15.8
賃金(物件費)	67,941	9,311	12,734	▲26.9
一部事務組合負担金(補助費等)	431,376	59,117	21,564	174.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	25,542	3,500	2,902	20.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,216	5,648	5,693	▲0.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	125,862	17,248	3,066	462.6
▲退職金	▲121,312	▲16,625	▲16,453	1.0
合計	1,691,166	231,762	162,066	43.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.86	14.53	2.33
ラスパイレス指数	92.7	94.9	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

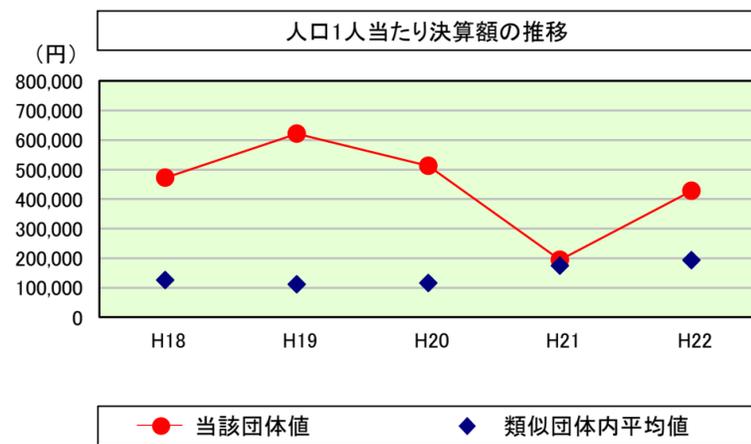


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,164,115	159,533	112,817	41.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	368,879	50,552	23,358	116.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,191	9,208	6,948	32.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	74,537	10,215	3,718	174.7
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	561	77	42	83.3
▲特定財源の額	▲171,862	▲23,552	▲5,418	334.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲765,212	▲104,867	▲90,780	15.5
合計	738,209	101,166	51,062	98.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

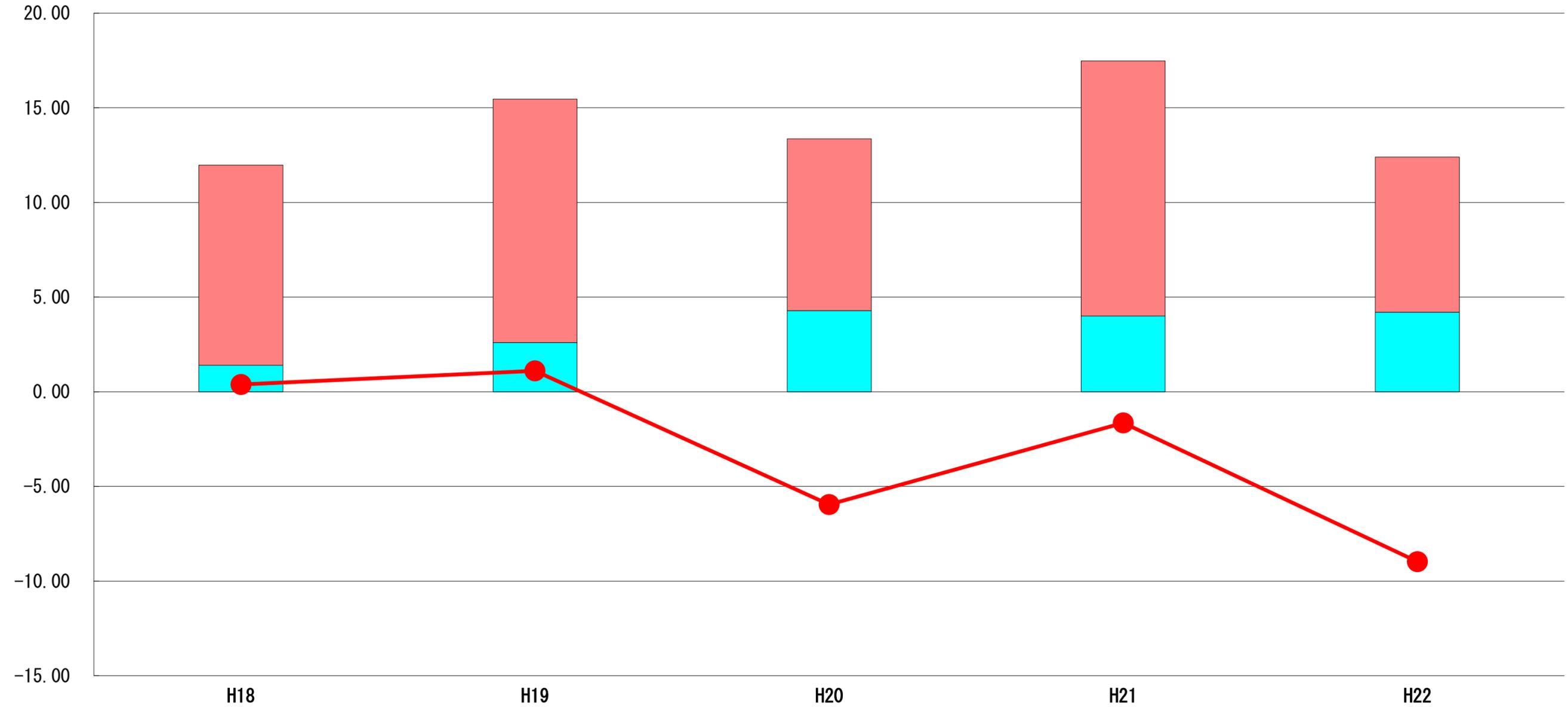
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,672,019	472,285	109.0	124,895	2.9	106.1
うち単独分	3,247,526	417,688	184.0	61,345	4.1	179.9
H19	4,737,446	621,549	31.6	110,324	▲11.7	43.3
うち単独分	4,417,654	579,592	38.8	55,684	▲9.2	48.0
H20	3,864,932	512,863	▲17.5	114,677	3.9	▲21.4
うち単独分	3,610,984	479,165	▲17.3	55,912	0.4	▲17.7
H21	1,433,894	193,691	▲62.2	174,443	52.1	▲114.3
うち単独分	1,245,341	168,221	▲64.9	89,518	60.1	▲125.0
H22	3,121,830	427,824	120.9	192,544	10.4	110.5
うち単独分	2,535,238	347,436	106.5	82,235	▲8.1	114.6
過去5年間平均	3,366,024	445,642	36.4	143,377	11.5	24.9
うち単独分	3,011,349	398,420	49.4	68,939	9.5	39.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県東通村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.58	12.86	9.08	13.47	8.19
 実質収支額		1.40	2.60	4.29	4.01	4.21
 実質単年度収支		0.38	1.11	▲ 5.96	▲ 1.64	▲ 8.98

分析欄

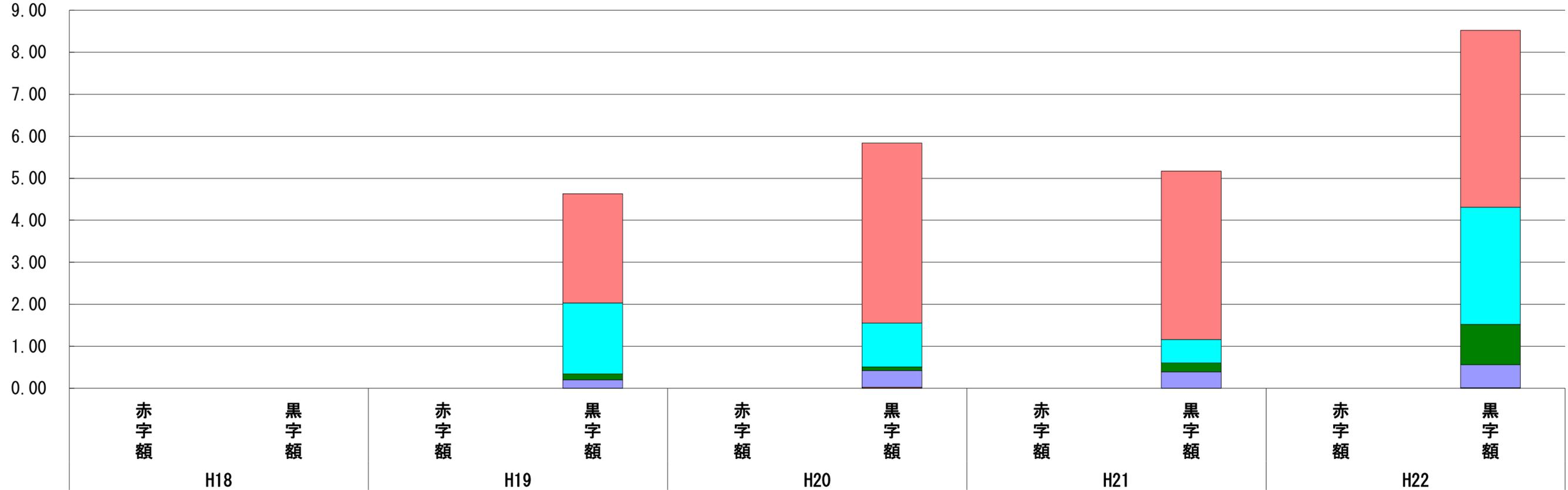
標準財政規模は年々減少しているが、実質収支比率はほぼ横這い状態にある。
 平成22年度は、普通建設事業費の増加、村税等一般財源の減少により、財政調整基金繰入額が増加している。
 今後は、普通建設事業費や経常経費を抑制し、財政調整基金残高の回復に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県東通村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	2.60	4.29	4.01	4.21
水道事業会計		-	1.69	1.04	0.56	2.79
国民健康保険特別会計		-	0.14	0.09	0.21	0.96
介護保険特別会計		-	0.20	0.40	0.39	0.55
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.00	0.01
老人健康保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

全ての会計で、赤字及び資金不足はない。
 経常経費の抑制や、使用料や保険料の適正化を図り、特別会計の健全化は基より、税収を
 主な財源とする普通会計の負担を減らすように努める。

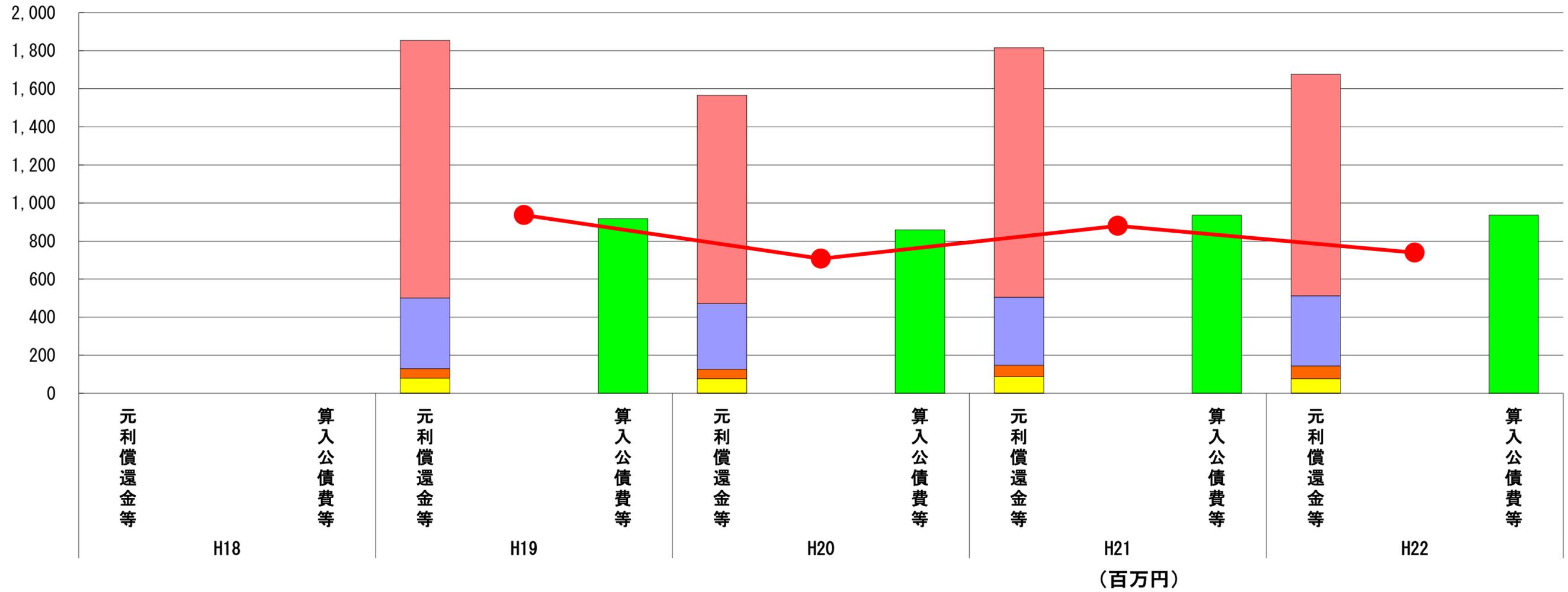
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県東通村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,355	1,094	1,312	1,164	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	371	345	357	369	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	51	60	67	
	債務負担行為に基づく支出額	-	78	75	86	75	
	一時借入金利子	-	1	1	1	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	918	859	936	937	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	937	707	880	739	

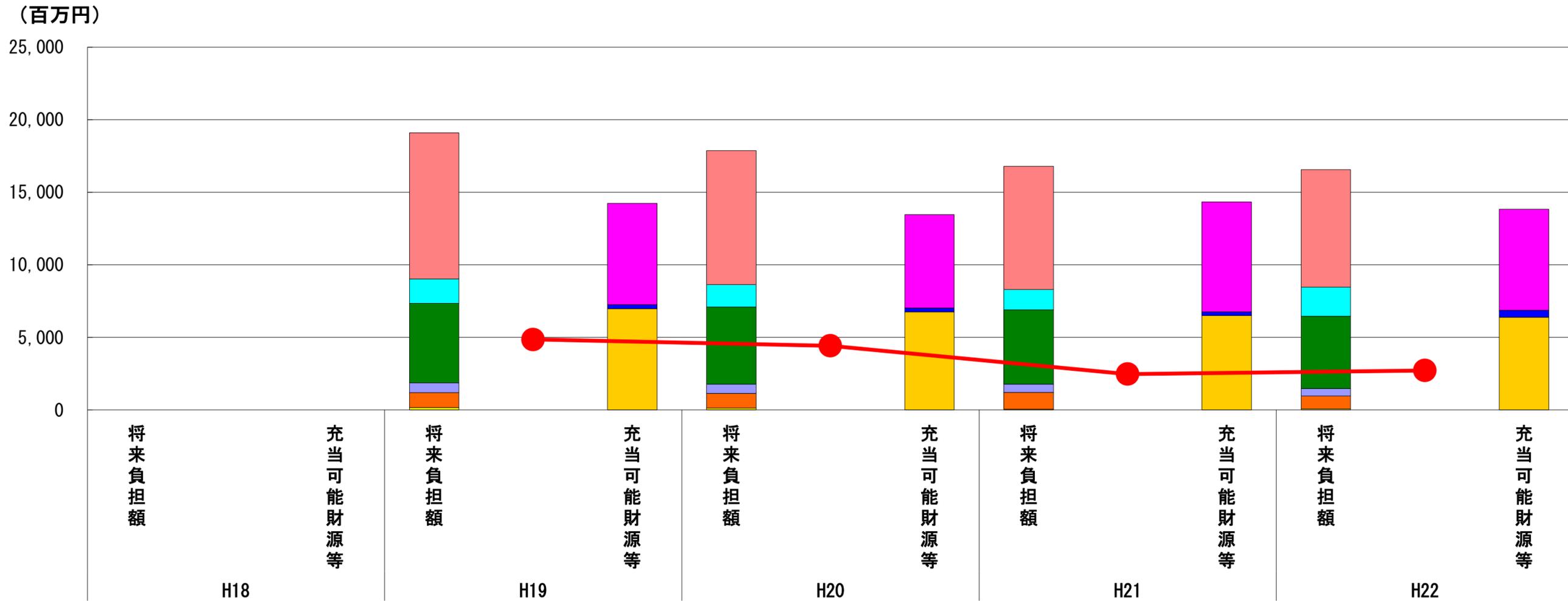
分析欄
 一般会計の公債費は、ピークを越え年々減少しているが、水道、下水道事業の公営企業に係る公債費は、現状で推移する見込である。 加えて、今後下北地域広域行政事務組合の公債費が増える見込みであり、当面厳しい状況が続く中で、新発債発行の抑制に留意すると共に、計画的な繰上償還に取り組まなければならない。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県東通村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	10,067	9,235	8,495	8,090
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1,686	1,538	1,391	2,005
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,478	5,328	5,126	4,980
	組合等負担等見込額	-	-	673	627	563	509
	退職手当負担見込額	-	-	1,035	1,019	1,160	890
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	162	131	62	80
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	6,984	6,437	7,570	6,974
	充当可能特定歳入	-	-	290	266	240	481
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,969	6,754	6,520	6,383
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	4,858	4,422	2,468	2,717

分析欄

将来負担額については、定住促進住宅建設に伴う債務負担行為に基づく支出予定額以外は減少傾向にある。
 債務負担行為に基づく支出予定額は、定住促進住宅建設に係る額が比率を押し上げており以後減少していく予定である。
 充当可能額は、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額の減少が大きく、以後継続する見込みであるため、債務負担行為の新規設定を抑制し、将来負担比率の上昇を防止する方針である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。